

センサー

巨大な暴力への抵抗

小出 裕章*

Manifest Destiny (神に与えられし定め)

英国からの102人の移住者が、わずか180トンの帆船・Mayflower号に乗って北アメリカ大陸北東岸に到着したのは1620年の晚秋のことであった。その年の冬は寒さが厳しく、農耕の経験を持たない都市生活者だった移住者は、その半数が春を待たずに死んだ。その土地の先住民は移住者に作物の栽培法・魚の採り方・肥料の作り方を教えて彼らを支えた。

ところが、移住者はすぐに先住民の土地を奪うようになり、英國からの独立戦争を経、1776年に米国は建国された。その独立宣言には「すべての人は平等である」と謳われているにもかかわらず、先住民については「老若男女・身分を問わずに殺戮するという戦法で知られる残酷なインディアン野蛮人」と記されている。実際にそうしたのは移住者の側であり、やがて太平洋に達するまで、数限りない先住民を虐殺しながら領土を強奪した。それを正当化するために考え出された理由が「Manifest Destiny (明白な運命)」であり、アメリカ大陸は神が米国民に与えたものだというのであった。

「テロ」と「レジスタンス」

一方、キリスト教徒は2000年に渡ってユダヤ人を差別し、ユダヤ人はしばしばゲットーの壁に閉じ込められた。そのユダヤ人自身が今、自分たちの領土を獲得するためパレスティナの地に壁を作り、パレスティナ人を虐殺している。パレスティナで地

道な福祉活動・医療活動を続けてきたハマスは、時に自らの命を捨てて「自爆攻撃」を行うようになった。それは、武力によって根こそぎ生活を奪われ続けることへの止むに止まれぬ哀しい抵抗である。ナチスによるホロコーストに直面したユダヤ人が、孤絶したワルシャワ・ゲットーで蜂起した絶望的なレジスタンスと同じである。それを今、米国とイスラエルは「テロ」と呼ぶ。

世界貿易センターと国防総省が攻撃されたのは2001年9月11日であった。奇しくも1973年のその日は、米国系資本の銅産業を国有化し、社会主義建設を進めていたチリ大統領S・アジェンデに対して、米国の後ろ盾を受けた軍部がクーデターを起こした日である。アジェンデは大統領官邸に立て籠もり銃を取って抵抗、そして殺された。アジェンデと彼の仲間たちもまた、米国によれば「武装集団」になろう。

そして今、イラク各地で貧弱な武器を取って米国の支配に立ち向かう人々がいる。米国や日本はそれを「テロ」と呼ぶが、私はそれを「レジスタンス」と呼ぶ。

傲慢な一極支配と「国際社会」

2002年9月20日、ブッシュ米国大統領は「米国国家安全保障戦略」を発表し次のように主張した。「米国はかかるほどの力と世界への影響力を持っており、この力は自由を

* 京都大学 原子炉実験所
大阪府泉南郡熊取町朝代西2丁目1010

希求する国々の力の均衡を推進するために使われなければならない。脅威が米国の国境に達する前に探知し、破壊することで、米国民とわれわれの国内外での利益を防衛する。米国は国際社会の支持を得るために努力を継続するが、必要とあれば、単独行動をためらわず、先制する形で自衛権行使する。米国は、自分たちの意思をわが国とその同盟国に押し付けようとする敵のどんな試みも破る能力を維持する。米国と同等かそれ以上の軍事力を築こうとする潜在的な敵に思いとどまらせるに充分な、強力な軍事力を持つ。」

何のことではない、米国は自分だけが正義であり、自分の権益を守るために必要であれば、いつでも武力を行使すると宣言しているのである。まさに、アメリカ先住民を虐殺して領土を獲得した「Manifest Destiny」そのままの横暴さである。

米国は、イラクが「大量破壊兵器」を保有しているとして戦争、いや一方的な殺戮を仕掛けた。しかし、イラクに大量破壊兵器はなかった。そのことで、この攻撃に大義がなかったと反省する声が出てきた。しかし、仮にイラクが大量破壊兵器を持っていたとしても、もともと大義など無い。世界最大にして圧倒的な大量破壊兵器保有国は米国である。その米国が一方的な殺戮を繰り返す世界で、当の米国から大量破壊兵器の保有を非難される謂れなど、どの国にももともとない。また「国際社会」なるものも、強大な軍事力で世界を一極支配する米国とそれに屈服した国々の総称のことしかない。日本はひたすら米国に従うのが国益だと言うが、そんな卑屈な國の一員であることを私は恥ずかしく思う。

「自己責任」論と連帯すべき人々

イラクで日本人が人質になった時、日本政府は「卑劣なテロ」に屈しないと一切の譲歩を拒んだ。また、自民党の柏村武昭・参議院議員は、人質事件にかかった費用などについて、「人質の中には自衛隊のイラク派遣に公然と反対していた人もいるらしい。そんな反政府、反日的分子のために血税を用いることは強烈な違和感、不快感を持たざるを得ない」と発言した。

いまさら反論する必要もないが、日本国が日本人を守るのは、その人が「反日的」であるか否かに拘わらず、国としての義務にすぎない。ところが、日本政府は実際には彼らを守るための行動は一切取らなかった。人質になった人々は、日本政府が米国に助けを頼むという妨害にもかかわらず、彼ら自身がイラクの人々の「友人」であると認定されたが故に解放されたのである。

「日本人はイラクに来ないで欲しい。私たちは友人に危害を加えたくない」と言って人質を解放した「卑劣なテロリスト」たちは、「正義」の米国の攻撃によっておそらくすでに殺されているであろう。私は自衛隊を派兵している國の一員であるが、痛苦の思いを抱えながら彼らと連帯したい。それが「反日的」であるというのであれば、喜んで受け入れる。連綿と繰り返されてきた差別と抑圧の人類史を超えるためには、多様性を認め合う以外には道がないのである。一つの価値観に凝り固まった狭量な一国支配には最後まで抵抗したい。イラクで人質とされ、そして解放された人たちも誇りを持って顔を上げていて欲しい。

(2004年5月10日・記)